

可寧衛股份有限公司及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告

民國111及110年第2季

地址：高雄市岡山區後紅里中山南路308號1樓

電話：(07)622-8422

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	合 併 財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、合 併 財 務 報 表 附 註			
(一) 公 司 沿 革	10		一
(二) 通 過 財 務 報 表 之 日 期 及 程 序	10		二
(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~13		四
(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~46		六~二八
(七) 重 大 之 關 係 人 交 易	46~51		二九
(八) 質 押 之 資 產	52		三十
(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	52~53		三一
(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
(十一) 重 大 之 期 後 事 項	53		三二
(十二) 其 他	53		三三
(十三) 附 註 揭 露 事 項			三四
1. 重 大 交 易 事 項 及 2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	53~54、 57~64、66		
3. 大 陸 投 資 資 訊	54、65		
4. 主 要 股 東 資 訊	54、67		
(十四) 部 門 資 訊	54~56		三五

會計師核閱報告

可寧衛股份有限公司 公鑒：

前 言

可寧衛股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二所述，可寧衛股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日採用權益法之投資分別為 1,067,513 仟元及 1,087,136 仟元，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為 3,226 仟元及 13,302 仟元、(3,166)仟元及 18,928 仟元，係依據該等被投資公司同期間

未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三四所揭露之相關資訊，亦係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達可寧衛股份有限公司及子公司民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 施 錦 川

施錦川



會計師 邱 鏞 銘

邱鏞銘



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

中 華 民 國 111 年 8 月 5 日



可寧衛股份有限公司及子公司

民國 111 年 6 月 30 日及民國 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	111年6月30日 (經核閱)			110年12月31日 (經查核)			110年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 634,389	7		\$ 1,418,050	18		\$ 1,760,015	23	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註七及三十)	78,044	1		82,926	1		158,338	2	
1140	合約資產—流動 (附註二二)	60,244	1		82,785	1		165,956	2	
1170	應收票據及帳款 (附註八及二二)	659,132	7		574,424	8		479,148	6	
1180	應收帳款—關係人 (附註二二及二九)	12,011	-		5,539	-		7,764	-	
1210	其他應收款—關係人 (附註二二及二九)	4,001	-		1,717	-		1,611	-	
1220	本期所得稅資產	22	-		34	-		12	-	
1330	存貨 (附註九)	79,355	1		74,758	1		1,989	-	
1479	其他流動資產 (附註十五及三十)	115,418	1		70,606	1		26,935	1	
1482	履行合約成本—流動 (附註二二)	103,333	1		1,081	-		1,954	-	
11XX	流動資產總計	1,745,949	19		2,311,920	30		2,603,722	34	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註十)	-	-		5,000	-		-	-	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註七及三十)	4,728	-		-	-		11,133	-	
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	1,067,513	12		1,090,959	14		1,087,136	14	
1560	合約資產—非流動 (附註二二)	10,521	-		10,521	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註三、十三、三十及三一)	5,648,598	62		3,493,347	45		3,388,837	45	
1755	使用權資產 (附註十四)	414,626	5		396,096	5		393,962	5	
1840	遞延所得稅資產	24,186	-		23,939	-		22,730	-	
1915	預付土地及設備款 (附註三及十五)	2,994	-		238,491	3		2,675	-	
1920	存出保證金 (附註十五及三十)	87,416	1		107,157	2		56,520	1	
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四)	382	-		382	-		-	-	
1990	其他非流動資產 (附註十五)	76,979	1		70,729	1		70,728	1	
15XX	非流動資產總計	7,337,943	81		5,436,621	70		5,033,721	66	
1XXX	資 產 總 計	\$ 9,083,892	100		\$ 7,748,541	100		\$ 7,637,443	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十六及三十)	\$ 835,182	9		\$ 104,482	2		\$ -	-	
2170	應付帳款 (附註十七)	84,943	1		97,755	1		5,559	-	
2180	應付帳款—關係人 (附註二九)	4,629	-		5,452	-		7,215	-	
2216	應付股利 (附註二一)	-	-		-	-		1,088,880	14	
2219	其他應付款 (附註十八)	414,048	5		403,542	5		262,269	4	
2220	其他應付款項—關係人 (附註二九)	33,114	-		23,763	-		20,063	-	
2230	本期所得稅負債	166,996	2		307,676	4		166,573	2	
2250	虧損性合約之短期負債準備 (附註十九)	-	-		-	-		1,922	-	
2280	租賃負債—流動 (附註十四及二九)	24,885	-		19,256	-		16,785	-	
2320	一年內到期長期借款 (附註十六)	23,800	-		14,000	-		14,000	-	
2399	其他流動負債 (附註十八及二二)	40,234	1		1,343	-		98,694	2	
21XX	流動負債總計	1,627,831	18		977,269	12		1,681,960	22	
	非流動負債									
2540	銀行長期借款 (附註十六及三十)	1,204,933	13		65,000	1		72,000	1	
2550	廠(場)區復育維護成本準備 (附註十九)	114,533	1		114,488	2		114,887	2	
2570	遞延所得稅負債	95,331	1		92,358	1		89,054	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及二九)	404,535	5		388,230	5		386,375	5	
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四)	11,991	-		11,990	-		12,543	-	
2645	存入保證金	175	-		175	-		175	-	
25XX	非流動負債總計	1,831,498	20		672,241	9		675,034	9	
2XXX	負債總計	3,459,329	38		1,649,510	21		2,356,994	31	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二一)									
	股本									
3110	普通股	1,088,880	12		1,088,880	14		1,088,880	14	
3200	資本公積	1,706,221	19		1,706,221	22		1,701,911	22	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	1,524,228	16		1,409,227	18		1,409,227	19	
3320	特別盈餘公積	3,071	-		2,780	-		2,780	-	
3350	未分配盈餘	993,431	11		1,576,579	21		1,060,097	14	
3300	保留盈餘總計	2,520,730	27		2,988,586	39		2,472,104	33	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,304)	-		(2,529)	-		(2,951)	-	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	(5,542)	-		(542)	-		(394)	-	
3400	其他權益總計	(7,846)	-		(3,071)	-		(3,345)	-	
31XX	本公司業主權益總計	5,307,985	58		5,780,616	75		5,259,550	69	
36XX	非控制權益 (附註十一)	316,578	4		318,415	4		20,899	-	
3XXX	權益總計	5,624,563	62		6,099,031	79		5,280,449	69	
	負債與權益總計	\$ 9,083,892	100		\$ 7,748,541	100		\$ 7,637,443	100	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：楊慶祥



經理人：楊永發



會計主管：洪秉承



可寧衛股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額(附註二二及二九)	\$ 1,267,873	100	\$ 593,990	100	\$ 2,389,107	100	\$ 1,410,960	100
5000	營業成本(附註九、十九、二十、二三及二九)	687,183	54	176,600	30	1,354,275	57	415,728	29
5900	營業毛利	580,690	46	417,390	70	1,034,832	43	995,232	71
	營業費用(附註八、二十、二三及二九)								
6200	管理費用	117,850	9	91,067	15	232,832	10	193,653	14
6300	研究發展費用	7,236	1	6,693	1	14,325	-	13,120	1
6450	預期信用減損損失(迴轉利益)	460	-	(1,019)	-	186	-	266	-
6000	營業費用合計	125,546	10	96,741	16	247,343	10	207,039	15
6900	營業淨利	455,144	36	320,649	54	787,489	33	788,193	56
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額(附註十二)	3,226	-	13,302	2	(3,166)	-	18,928	1
7100	利息收入	891	-	1,906	-	1,821	-	3,270	-
7190	其他收入	2,706	-	511	-	6,575	-	1,336	-
7228	租賃終止利益	-	-	3	-	-	-	38	-
7230	外幣兌換(損)益(附註二八)	1,985	-	(824)	-	7,286	-	(1,791)	-
7510	利息費用(附註二九)	(6,345)	-	(1,605)	-	(10,590)	-	(3,226)	-
7590	什項支出	-	-	(75)	-	(115)	-	(75)	-
7610	處分不動產、廠房及設備(損)益	48	-	(127)	-	48	-	(127)	-
7000	營業外收入及支出合計	2,511	-	13,091	2	1,859	-	18,353	1
7900	稅前淨利	457,655	36	333,740	56	789,348	33	806,546	57
7950	所得稅費用(附註四及二四)	97,850	8	70,009	12	170,161	7	170,798	12
8200	本期淨利	359,805	28	263,731	44	619,187	26	635,748	45
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(5,000)	-	-	-	(5,000)	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(150)	-	(393)	-	225	-	(582)	-
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(5,150)	-	(393)	-	(4,775)	-	(582)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 354,655	28	\$ 263,338	44	\$ 614,412	26	\$ 635,166	45
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 358,693	28	\$ 264,054	44	\$ 621,024	26	\$ 636,739	45
8620	非控制權益	1,112	-	(323)	-	(1,837)	-	(991)	-
8600		\$ 359,805	28	\$ 263,731	44	\$ 619,187	26	\$ 635,748	45
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 353,543	28	\$ 263,661	44	\$ 616,249	26	\$ 636,157	45
8720	非控制權益	1,112	-	(323)	-	(1,837)	-	(991)	-
8700		\$ 354,655	28	\$ 263,338	44	\$ 614,412	26	\$ 635,166	45
	每股盈餘(附註二五)								
9750	基 本	\$ 3.29		\$ 2.43		\$ 5.70		\$ 5.85	
9850	稀 釋	\$ 3.29		\$ 2.42		\$ 5.70		\$ 5.84	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：楊慶祥



經理人：楊永發



會計主管：洪秉承



可寧機股份有限公司子公司

合併權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般企業會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	普通股本	資本公積	保 留 盈 餘			其 他 權 益		總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益			
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,088,880	\$ 1,701,911	\$ 1,291,588	\$ 2,771	\$ 1,633,095	(\$ 2,369)	(\$ 394)	\$ 5,715,482	\$ 38,681	\$ 5,754,163
	109 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	117,639	-	(117,639)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	9	(9)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(1,088,880)	-	-	(1,088,880)	-	(1,088,880)
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額(附註二六)	-	-	-	-	(3,209)	-	-	(3,209)	(16,791)	(20,000)
D1	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	636,739	-	-	636,739	(991)	635,748
D3	110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(582)	-	(582)	-	(582)
Z1	110 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,088,880	\$ 1,701,911	\$ 1,409,227	\$ 2,780	\$ 1,060,097	(\$ 2,951)	(\$ 394)	\$ 5,259,550	\$ 20,899	\$ 5,280,449
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,088,880	\$ 1,706,221	\$ 1,409,227	\$ 2,780	\$ 1,576,579	(\$ 2,529)	(\$ 542)	\$ 5,780,616	\$ 318,415	\$ 6,099,031
	110 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	115,001	-	(115,001)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	291	(291)	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(1,088,880)	-	-	(1,088,880)	-	(1,088,880)
D1	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	621,024	-	-	621,024	(1,837)	619,187
D3	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	225	(5,000)	(4,775)	-	(4,775)
Z1	111 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,088,880	\$ 1,706,221	\$ 1,524,228	\$ 3,071	\$ 993,431	(\$ 2,304)	(\$ 5,542)	\$ 5,307,985	\$ 316,578	\$ 5,624,563

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：楊慶祥



經理人：楊永發



會計主管：洪秉承



可寧衛股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 789,348	\$ 806,546
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	97,171	98,479
A20900	利息費用	10,590	3,226
A21200	利息收入	(1,821)	(3,270)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 (益)之份額	3,166	(18,928)
A22500	處分不動產、廠房及設備(利 益)損失	(48)	127
A22600	預付土地及設備款轉列成本數	1,452	-
A29900	租賃終止利益	-	(38)
A30000	與營業活動相關之資產及負債變動 數		
A31125	合約資產	22,541	(27,579)
A31150	應收票據及帳款	(84,708)	(25,461)
A31160	應收帳款－關係人	(6,472)	2,072
A31190	其他應收款－關係人	(2,284)	46
A31200	存 貨	(4,597)	14
A31240	其他流動資產	(44,805)	6,388
A31280	履行合約成本	(102,252)	(1,710)
A32150	應付帳款	(12,812)	702
A32160	應付帳款－關係人	(823)	(5,672)
A32180	其他應付款	(314)	(46,233)
A32190	其他應付款項－關係人	9,351	1,716
A32200	廠(場)區復育維護成本準備	45	(9,219)
A32200	虧損性合約之短期負債準備	-	1,922
A32230	其他流動負債	38,891	77,279
A32240	淨確定福利負債	1	(5)
A33000	營運產生之現金流入	711,620	860,402
A33100	收取之利息	1,821	3,270

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 9,719)	(\$ 3,226)
A33500	支付之所得稅	(308,103)	(218,168)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>395,619</u>	<u>642,278</u>
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	154	116,903
B02700	取得不動產、廠房及設備	(1,992,169)	(7,974)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	48	21
B03700	存出保證金增加	(31,939)	(3,270)
B03800	存出保證金減少	51,680	5,720
B06700	其他非流動資產增加	(6,250)	(10,999)
B07100	預付土地及設備款增加	(2,993)	(1,760)
B07600	收取之股利	<u>20,280</u>	<u>1,500</u>
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>(1,961,189)</u>	<u>100,141</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	835,182	-
C00200	短期借款減少	(104,482)	-
C01600	舉借長期借款	1,160,000	-
C01700	償還長期借款	(10,267)	(7,000)
C03100	存入保證金減少	-	(20,000)
C04020	租賃本金償還	(9,869)	(8,133)
C04500	發放現金股利	(1,088,880)	-
C05800	非控制權益變動	-	(20,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>781,684</u>	<u>(55,133)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>225</u>	<u>(404)</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(783,661)	686,882
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,418,050</u>	<u>1,073,133</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 634,389</u>	<u>\$ 1,760,015</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年8月5日核閱報告)

董事長：楊慶祥



經理人：楊永發



會計主管：洪秉承



可寧衛股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

可寧衛股份有限公司(以下簡稱可寧衛公司)係依中華民國公司法及外國人投資條例規定於 88 年 5 月 4 日設立，主要係從事廢棄物處理程序之中間固化廠之經營。

可寧衛公司於 89 年 2 月 12 日取得高雄縣政府廢棄物處理許可證，其有效期限至 90 年 7 月 1 日。前述操作許可證係由中央政府授權地方政府機關自行決定操作許可證之有效期限及展延，可寧衛公司經歷多次展延，目前操作許可期限至 113 年 7 月 1 日止。

可寧衛公司股票自 100 年 10 月 5 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

可寧衛公司及其子公司(以下稱合併公司)之主要營運活動及營運部門資訊，請參閱附註十一及附註三四之說明。

本合併財務報表係以可寧衛公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 111 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報表通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(四) 表達重分類

合併公司部分預付土地及設備款係尚未取得變更特定目的事業用地核准函之掩埋場用地，故交易雙方尚未辦理過戶登記。而管理階層評估相關土地所有權人已將該等土地全數設定抵押權予合併公司，故於 111 年將該等資產表達為不動產、廠房及設備中之未完工程及待驗設備。110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日比較資訊予以重分類，俾使表達一致。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度合併財務報表所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含可寧衛公司及由可寧衛公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目、請參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報表之附註四重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報表所採用之重大會計判斷、估計及假設之不確定性主要來源請參閱 110 年度合併財務報表之附註五。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金	\$ 490	\$ 495	\$ 285
銀行支票及活期存款	608,199	1,220,243	942,559
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	25,700	197,312	228,307
附買回債券	-	-	588,864
	<u>\$ 634,389</u>	<u>\$ 1,418,050</u>	<u>\$ 1,760,015</u>

原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款及附買回債券於資產負債表日之市場年利率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
原始到期日在 3 個月以內之			
銀行定期存款	0.41%~0.66%	0.38%~2.20%	0.33%~2.18%
附買回債券	-	-	0.32%

七、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具均為按攤銷後成本衡量之金融資產。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	\$ 82,772	\$ 82,926	\$ 169,471
流動	\$ 78,044	\$ 82,926	\$ 158,338
非流動	4,728	-	11,133
	\$ 82,772	\$ 82,926	\$ 169,471

截至 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之按攤銷後成本衡量之金融資產，備抵損失均為 0 元。攤銷後成本金額均與帳面金額一致。

合併公司採行之債務工具投資政策係僅與信用良好之金融機構簽訂信用風險較低之債務工具一定定期存單。合併公司定期關注往來金融機構之信用評等與相關金融新聞，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

由於合併公司往來金融機構信用等級正常，並無異常跡象或違約之情形。往來金融機構之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量，故預期信用損失認列基礎採 12 個月內預期信用損失評估，預期信用損失率均為 0%，111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日信用等級均無變動。

原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款於資產負債表日之市場年利率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款	0.35%~2.20%	0.35%~2.20%	0.32%~2.00%

債務工具投資質押之資訊，參閱附註三十。

八、應收票據及帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	\$ 73,082	\$ 85,094	\$ 3,000
應收帳款	<u>592,828</u>	<u>496,060</u>	<u>480,756</u>
	665,910	581,154	483,756
減：備抵損失	(<u>6,778</u>)	(<u>6,730</u>)	(<u>4,608</u>)
	<u>\$ 659,132</u>	<u>\$ 574,424</u>	<u>\$ 479,148</u>

合併公司對勞務及商品銷售提供之授信期間為 30~120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。合併公司往來客戶對象可分為政府機關及一般企業，其信用風險評估說明如下：

- (一) 政府機關原則上無信用品質之疑慮，惟如發現收款困難跡象者，將另行評估。
- (二) 一般企業之應收票據及帳款信用品質，除合約總金額在 1,000 仟元以下免於徵信及授信審核外，在接受新客戶之前，合併公司皆會事先進行財務及信用調查（歷年往來款項資料、有無跳票及背信記錄等）。客戶之信用額度及評等每隔一段期間檢視一次。合併公司之信用損失歷史經驗顯示，一般企業於不同產業之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司認列 100% 備抵損失，並持續追索活動。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

111年6月30日

	政府機關	一般				企業		合計
		未逾期	逾期1~210天	逾期211~240天	逾期241~365天	逾期超過365天		
預期信用損失率	0%	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%		
總帳面金額	\$ 128,919	\$ 529,785	\$ 5,784	\$ -	\$ -	\$ 1,422	\$ 665,910	
備抵損失(存續期間)								
預期信用損失)	-	(5,298)	(58)	-	-	(1,422)	(6,778)	
攤銷後成本	<u>\$ 128,919</u>	<u>\$ 524,487</u>	<u>\$ 5,726</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 659,132</u>	

110年12月31日

	政府機關	一般				企業		合計
		未逾期	逾期1~210天	逾期211~240天	逾期241~365天	逾期超過365天		
預期信用損失率	0%	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%		
總帳面金額	\$ 53,926	\$ 525,756	\$ -	\$ -	\$ 50	\$ 1,422	\$ 581,154	
備抵損失(個別評估)	-	-	-	-	(50)	-	(50)	
備抵損失(存續期間)								
預期信用損失)	-	(5,258)	-	-	-	(1,422)	(6,680)	
攤銷後成本	<u>\$ 53,926</u>	<u>\$ 520,498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 574,424</u>	

110年6月30日

	政府機關	一般				企業		合計
		未逾期	逾期1~210天	逾期211~240天	逾期241~365天	逾期超過365天		
預期信用損失率	0%	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%		
總帳面金額	\$ 189,427	\$ 254,295	\$ 38,402	\$ -	\$ -	\$ 1,632	\$ 483,756	
備抵損失(存續期間)								
預期信用損失)	-	(2,542)	(434)	-	-	(1,632)	(4,608)	
攤銷後成本	<u>\$ 189,427</u>	<u>\$ 251,753</u>	<u>\$ 37,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 479,148</u>	

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 6,730	\$ 4,320
加：本期提列減損損失	98	288
減：本期實際沖銷	(50)	-
期末餘額	<u>\$ 6,778</u>	<u>\$ 4,608</u>

九、存貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
製成品	\$ 55,480	\$ 49,836	\$ -
原物料	17,933	19,984	1,989
在途原物料	5,942	4,938	-
	<u>\$ 79,355</u>	<u>\$ 74,758</u>	<u>\$ 1,989</u>

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日與存貨相關之營業成本分別為220,197仟元、7,866仟元、435,973仟元及14,200仟元。營業成本包括存貨淨變現價值跌價損失皆為0仟元。

十、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資			
未上市(櫃)公司股票	\$ -	\$ 5,000	\$ -
非流動	\$ -	\$ 5,000	\$ -

合併公司於110年7月認購阿魁斯運動文化股份有限公司普通股，取得10%有表決權之股份，因屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十一、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
可寧衛股份有限公司	吉衛股份有限公司(以下簡稱吉衛公司)	廢棄物處理	100%	100%	100%	
	大倉實業股份有限公司(以下簡稱大倉實業公司)	廢棄物處理	100%	100%	100%	
	岡聯事業股份有限公司(以下簡稱岡聯事業公司)	廢棄物清除	100%	100%	100%	
	可寧衛企業股份有限公司(以下簡稱可寧衛企業公司)	廢棄物處理	100%	100%	100%	
	可寧衛投資股份有限公司(以下簡稱可寧衛投資公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
	可寧衛投資控股股份有限公司(以下簡稱可寧衛投控公司)	一般投資業	64%	64%	64%	
	可寧衛能源股份有限公司(以下簡稱可寧衛能源公司)	廢棄物處理	75%	75%	75%	註1
大倉實業公司	大寧股份有限公司(以下簡稱大寧公司)	廢棄物處理	100%	100%	100%	
	可寧衛投控公司	一般投資業	16%	16%	16%	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
	大兆循環經濟股份有限公司(以下簡稱大兆循環經濟公司)	農牧循環經濟相關業務	100%	100%	-	註 3
	大承循環股份有限公司(以下簡稱大承循環公司)	廢棄物處理	100%	100%	-	註 3
	吉鼎材料股份有限公司(以下簡稱吉鼎材料公司)	預拌混凝土製造	100%	-	-	註 3
可寧衛投資公司	可寧衛投控公司	一般投資業	20%	20%	20%	
可寧衛企業公司	大創綠能股份有限公司(以下簡稱大創綠能公司)	太陽能發電業	100%	100%	-	註 4
可寧衛能源公司	上評資源循環股份有限公司(以下簡稱上評資源循環公司)	各類管類用紙之製造及銷售	70%	70%	-	註 5
可寧衛投控公司	上海可寧衛管理控股股份有限公司(以下簡稱上海可寧衛控股公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
	可寧衛鄒城控股股份有限公司(以下簡稱可寧衛鄒城控股公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
	可寧衛浙江控股股份有限公司(以下簡稱可寧衛浙江控股公司)	一般投資業	100%	100%	100%	
上海可寧衛控股公司	可寧衛(上海)企業管理諮詢有限公司(以下簡稱可寧衛上海企管公司)	企業管理諮詢	-	-	100%	註 2
可寧衛鄒城控股公司	可寧衛(鄒城)環保有限公司(以下簡稱可寧衛鄒城環保公司)	廢棄物處理	-	-	100%	註 2

註 1：合併公司為維持公司經營權穩定，於 110 年 5 月 7 日經董事會決議通過收購環興科技股份有限公司對可寧衛能源公司全部持股，總計 2,000 仟股，相關權益交易資訊，請參閱附註二六。

註 2：合併公司為調整中國大陸營業布局，於 110 年 5 月 7 日經董事會決議通過清算可寧衛上海企管公司及可寧衛鄒城環保公司。可寧衛鄒城環保公司已於 110 年 7 月 13 日完成清算；截至本合併財務報表通過發布日止，可寧衛上海企管公司已完成稅務局及工商機關註銷登記，惟銀行註銷程序尚在辦理中。

註 3：大倉實業公司分別於 110 年 7 月 19 日、110 年 9 月 27 日及 111 年 2 月 10 日投資設立大兆循環經濟公司、大承循環公司及吉鼎材料公司。

註 4：可寧衛企業公司於 110 年 7 月 23 日投資設立大創綠能公司。

註 5：可寧衛能源公司於 110 年 7 月 21 日投資設立上評資源循環公司。上評資源循環公司嗣後於 110 年 9 月辦理二次現金增資，因可寧衛能源公司未全數認購，故持股比例由 100%減少為 70%。

其餘相關資訊，請參閱附註三四之附表六。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
可寧衛能源公司	25%	25%	25%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三四之附表六。

子 公 司 名 稱	分配予非控制權益之損益		非 控 制 權 益		
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日	111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日
可寧衛能源公司(含子公司之非控制權益)	<u>(\$ 1,837)</u>	<u>(\$ 991)</u>	<u>\$ 316,578</u>	<u>\$ 318,415</u>	<u>\$ 20,899</u>

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

可寧衛能源公司及其子公司

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 448,255	\$ 557,660	\$ 77,366
非流動資產	1,894,585	309,370	17,727
流動負債	(511,484)	(176,020)	(2,530)
非流動負債	<u>(1,155,357)</u>	<u>(9,285)</u>	<u>(8,963)</u>
權 益	<u>\$ 675,999</u>	<u>\$ 681,725</u>	<u>\$ 83,600</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 359,421	\$ 363,310	\$ 62,701
可寧衛能源公司之 非控制權益	119,807	121,103	20,899
可寧衛能源公司子 公司之非控制權益	<u>196,771</u>	<u>197,312</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 675,999</u>	<u>\$ 681,725</u>	<u>\$ 83,600</u>

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 235,447	\$ -	\$ 456,149	\$ -
本期淨利(損)	\$ 1,414	(\$ 874)	(\$ 5,726)	(\$ 2,359)
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	\$ 1,414	(\$ 874)	(\$ 5,726)	(\$ 2,359)
淨利(損)歸屬於：				
本公司業主	\$ 302	(\$ 551)	(\$ 3,889)	(\$ 1,368)
可寧衛能源公司之 非控制權益	101	(323)	(1,296)	(991)
可寧衛能源公司子 公司之非控制權 益	1,011	-	(541)	-
	\$ 1,414	(\$ 874)	(\$ 5,726)	(\$ 2,359)
綜合損益總額歸屬於：				
本公司業主	\$ 302	(\$ 551)	(\$ 3,889)	(\$ 1,368)
可寧衛能源公司之 非控制權益	101	(323)	(1,296)	(991)
可寧衛能源公司子 公司之非控制權 益	1,011	-	(541)	-
	\$ 1,414	(\$ 874)	(\$ 5,726)	(\$ 2,359)
現金流量			111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業活動			\$ 60,847	(\$ 2,054)
投資活動			(1,587,488)	(338)
籌資活動			1,386,351	(933)
淨現金流出			(\$ 140,290)	(\$ 3,325)

十二、採用權益法之投資

被投資公司名稱	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
	金額	持股比例 (%)	金額	持股比例 (%)	金額	持股比例 (%)
具重大性之關聯企業						
可威環境資源股份有限 公司(可威公司)(註)	\$ 667,508	29.00	\$ 684,050	29.00	\$ 676,008	29.00
中台資源科技股份有限 公司(中台公司)	381,231	19.23	388,772	19.23	392,727	20.02
大云永續科技股份有限 公司(大云公司)(註)	18,774	21.43	18,137	21.43	18,401	25.00
	\$1,067,513		\$1,090,959		\$1,087,136	

註：中衛環保科技股份有限公司於 111 年 1 月 13 日變更公司名稱為大云永續科技股份有限公司。可寧衛蘇伊士環境資源股份有限公司於 111 年 6 月 30 日變更公司名稱為可威環境資源股份有限公司。上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三四之附表六「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

可威公司

合併公司、台灣威立雅資源服務股份有限公司（原名稱為台灣蘇伊士新創建環境服務股份有限公司）與榮民工程股份有限公司於 107 年 7 月 31 日經主管機關核准共同設立可威公司，可威公司以 107 年 11 月 1 日為基準日取得榮民工程股份有限公司大發廠業務。合併公司取得可威公司總發行股份總數之 29% 股權，計 21,750 仟股，總投資金額為 650,000 仟元。合併公司將藉此轉投資增加有害事業廢棄物中間處理之類型以達到對客戶所產生之廢棄物提供完整之解決方案。

可威公司財務資訊彙整如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 138,974	\$ 156,013	\$ 162,959
非流動資產	1,640,600	1,467,344	1,229,961
流動負債	(422,393)	(354,218)	(319,624)
非流動負債	(546,807)	(401,725)	(233,613)
權益	\$ 810,374	\$ 867,414	\$ 839,683
合併公司持股比例	29%	29%	29%
合併公司享有之權益	\$ 235,008	\$ 251,550	\$ 243,508
商譽	432,500	432,500	432,500
投資帳面金額	\$ 667,508	\$ 684,050	\$ 676,008

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 76,257	\$ 122,623	\$ 143,695	\$ 202,960
本期淨(損)利	(\$ 22,677)	\$ 30,077	(\$ 56,974)	\$ 31,031
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	(\$ 22,677)	\$ 30,077	(\$ 56,974)	\$ 31,031

中台公司

為拓展環保業務需求，合併公司於 108 年 2 月投資中台公司，合併公司取得中台公司總發行股份總數之 20.02% 股權，計 15,600 仟股，總投資金額 374,400 仟元。前揭投資之股權登記於 108 年 4 月經主管機關核准。中台公司嗣後於 110 年 8 月辦理現金增資，合併公司考量此次增資目的係為引進策略性投資人且在中台公司要求下，合併公司放棄此次增資權益，增資後合併公司對中台公司持股比例下降至 19.23%，因持股比例變動產生之股權淨值增加數 4,373 仟元則予以調整增加資本公積。中台公司主要經營廢棄物資源回收及事業廢棄物處理服務。

中台公司財務資訊彙總如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 309,606	\$ 321,632	\$ 232,093
非流動資產	3,151,825	3,037,748	2,909,750
流動負債	(411,440)	(272,868)	(285,897)
非流動負債	(1,561,657)	(1,575,977)	(1,401,612)
權益	<u>\$ 1,488,334</u>	<u>\$ 1,510,535</u>	<u>\$ 1,454,334</u>
合併公司持股比例	19.23%	19.23%	20.02%
合併公司享有之權益	\$ 286,207	\$ 290,476	\$ 291,158
商譽	50,849	50,849	50,849
特許權	<u>44,175</u>	<u>47,447</u>	<u>50,720</u>
投資帳面金額	<u>\$ 381,231</u>	<u>\$ 388,772</u>	<u>\$ 392,727</u>

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	<u>\$ 228,511</u>	<u>\$ 116,034</u>	<u>\$ 360,883</u>	<u>\$ 237,432</u>
本期淨利	\$ 55,509	\$ 31,569	\$ 83,261	\$ 63,987
其他綜合損益	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
綜合損益總額	<u>\$ 55,509</u>	<u>\$ 31,569</u>	<u>\$ 83,261</u>	<u>\$ 63,987</u>

合併公司對中台公司之持股比 19.23%，惟合併公司掌控中台公司董事會七席中二席董事僅具有重大影響，故將其列為採用權益法之關聯企業。

大云公司

為拓展業務所需，合併公司於 107 年 12 月投資大云公司，原始投資成本為新台幣 15,000 仟元，持股比例為 25%。大云公司嗣後於 110 年 12 月辦理現金增資，合併公司未參與認購，故持股比例下降至 21.43%，因持股比例變動產生之股權淨值減少數 413 仟元則予以調整減少保留盈餘。大云公司主要專注於生態環境保護與科技的整合與創新，同時整合 AIoT (The Artificial Intelligence of Things) 與環保產業聯盟，為企業客戶提供智慧環保一站式事業廢棄物清運處理解決方案。

大云公司財務資訊彙整如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動資產	\$ 325,923	\$ 297,644	\$ 273,778
非流動資產	36,834	27,912	42,805
流動負債	(276,701)	(243,971)	(230,767)
非流動負債	(1,500)	-	(14,827)
權益	\$ 84,556	\$ 81,585	\$ 70,989
合併公司持股比例	21.43%	21.43%	25%
合併公司享有之權益	\$ 18,120	\$ 17,483	\$ 17,747
商譽	654	654	654
投資帳面金額	\$ 18,774	\$ 18,137	\$ 18,401

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業收入	\$ 37,403	\$ 28,765	\$ 61,624	\$ 61,580
本期淨利(損)	\$ 3,569	(\$ 418)	\$ 2,971	\$ 3,573
其他綜合損益	-	-	-	-
綜合損益總額	\$ 3,569	(\$ 418)	\$ 2,971	\$ 3,573

合併公司 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額分別為 3,226 仟元及 13,302 仟元與(3,166)仟元及 18,928 仟元。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	掩埋場及 相關設施	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程及 待驗設備	合 計
成 本										
111年1月1日餘額	\$ 862,576	\$1,128,942	\$ 746,142	\$ 29,105	\$2,170,391	\$ 174,282	\$ 62,709	\$ 253,509	\$ 215,189	\$5,642,845
增 添	1,723,108	7,338	5,673	360	207	2,661	292	3,364	259,115	2,002,118
處 分	-	-	-	(1,398)	-	(200)	-	-	-	(1,598)
預付土地及設備款轉入 重分類	237,038	4,860	8,096	-	-	-	-	1,120	(14,076)	237,038
111年6月30日餘額	<u>\$2,822,722</u>	<u>\$1,141,140</u>	<u>\$ 759,911</u>	<u>\$ 28,067</u>	<u>\$2,170,598</u>	<u>\$ 176,743</u>	<u>\$ 63,001</u>	<u>\$ 257,993</u>	<u>\$ 460,221</u>	<u>\$7,880,396</u>
累計折舊										
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 199,174	\$ 465,455	\$ 21,640	\$1,233,396	\$ 151,647	\$ 23,368	\$ 54,818	\$ -	\$2,149,498
折舊費用	-	13,262	14,649	2,810	37,388	3,998	3,141	8,650	-	83,898
處 分	-	-	-	(1,398)	-	(200)	-	-	-	(1,598)
111年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 212,436</u>	<u>\$ 480,104</u>	<u>\$ 23,052</u>	<u>\$1,270,784</u>	<u>\$ 155,445</u>	<u>\$ 26,509</u>	<u>\$ 63,468</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,231,798</u>
111年6月30日淨額	<u>\$2,822,722</u>	<u>\$ 928,704</u>	<u>\$ 279,807</u>	<u>\$ 5,015</u>	<u>\$ 899,814</u>	<u>\$ 21,298</u>	<u>\$ 36,492</u>	<u>\$ 194,525</u>	<u>\$ 460,221</u>	<u>\$5,648,598</u>
110年12月31日及 111年1月1日淨額	<u>\$ 862,576</u>	<u>\$ 929,768</u>	<u>\$ 280,687</u>	<u>\$ 7,465</u>	<u>\$ 936,995</u>	<u>\$ 22,635</u>	<u>\$ 39,341</u>	<u>\$ 198,691</u>	<u>\$ 215,189</u>	<u>\$3,493,347</u>
成 本										
110年1月1日餘額	\$ 862,576	\$1,093,812	\$ 673,239	\$ 24,576	\$2,170,391	\$ 178,239	\$ 61,964	\$ 246,455	\$ 158,118	\$5,469,370
增 添	-	1,460	357	4,529	-	392	798	-	811	8,347
處 分	-	-	-	-	-	(1,988)	(1,258)	(12)	-	(3,258)
預付土地及設備款轉入	-	-	-	-	-	-	468	-	-	468
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(81)	(17)	-	(174)	(272)
110年6月30日餘額	<u>\$ 862,576</u>	<u>\$1,095,272</u>	<u>\$ 673,596</u>	<u>\$ 29,105</u>	<u>\$2,170,391</u>	<u>\$ 176,562</u>	<u>\$ 61,955</u>	<u>\$ 246,443</u>	<u>\$ 158,755</u>	<u>\$5,474,655</u>
累計折舊										
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 173,492	\$ 444,783	\$ 15,445	\$1,154,996	\$ 155,526	\$ 18,208	\$ 38,693	\$ -	\$2,001,143
折舊費用	-	13,001	11,866	3,050	44,829	4,077	3,244	7,812	-	87,879
處 分	-	-	-	-	-	(1,904)	(1,195)	(11)	-	(3,110)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(77)	(17)	-	-	(94)
110年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 186,493</u>	<u>\$ 456,649</u>	<u>\$ 18,495</u>	<u>\$1,199,825</u>	<u>\$ 157,622</u>	<u>\$ 20,240</u>	<u>\$ 46,494</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$2,085,818</u>
110年6月30日淨額	<u>\$ 862,576</u>	<u>\$ 908,779</u>	<u>\$ 216,947</u>	<u>\$ 10,610</u>	<u>\$ 970,566</u>	<u>\$ 18,940</u>	<u>\$ 41,715</u>	<u>\$ 199,949</u>	<u>\$ 158,755</u>	<u>\$3,388,837</u>

(一) 合併公司因部分掩埋場用地尚未取得變更為特定目的事業用地之核准函，因此交易雙方尚未辦理過戶登記，故帳列未完工程及待驗設備項下；相關土地所有權人（係合併公司之關係人）已將該等土地全數設定抵押權予合併公司，明細如下：

交 易 對 象	金 額
楊李碧蓮	\$141,357
楊慶祥	1,629
楊淑蕙	703
	<u>\$143,689</u>

(二) 合併公司於 110 年度為拓展環保業務，向非關係人取得坐落於嘉義縣民雄鄉頭橋段與高雄市大寮區赤崁段之土地，取得總價款共計 1,929,698 仟元，已分別於 111 年 2 月及 3 月完成過戶登記，故帳列土地項下。

(三) 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未認列或迴轉減損損失。

(四) 合併公司依不同類型之不動產、廠房及設備採用下列方法提列：

1. 機器設備中之防治污染設備暨掩埋場及相關設施採生產數量法計提折舊，即本期掩埋量佔總預估掩埋量比例計提。

2. 房屋及建築、機器設備中之固化及儀器設備等、試驗設備、運輸設備、辦公設備及其他設備採直線法依下列年數計提：

房屋及建築		
固化廠廠房主建物		20年
廠房附屬設施		7~15年
營運總部主建物及附屬設施		50年
其他設施		3~5年
機器設備		
固化生產設備		10年
熱脫附設備		3~5年
儀器設備		3~5年
造紙生產設備		5~9年
電氣設備		5~10年
試驗設備		3~5年
運輸設備		
購入全新運輸車輛		5~8年
購入中古運輸車輛		2~3年
辦公設備		
辦公家具		5~10年
資訊通訊設備		3~6年
資訊通訊設備—弱電工程		50年
其他設備		
監測與排水設施		10~11年
發電設備		15年
租賃改良等其他		3~9.75年

(五) 合併公司設定抵押為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 344,767	\$ 348,719	\$ 351,749
建築物	45,797	17,710	18,969
運輸設備	15,087	19,593	23,244
機器設備	8,975	10,074	-
	<u>\$ 414,626</u>	<u>\$ 396,096</u>	<u>\$ 393,962</u>

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 31,803</u>	<u>\$ 6,620</u>
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 1,978	\$ 1,952	\$ 3,957	\$ 3,913
建築物	1,641	629	2,270	1,258
運輸設備	2,926	2,778	5,947	5,429
機器設備	549	-	1,099	-
	<u>\$ 7,094</u>	<u>\$ 5,359</u>	<u>\$ 13,273</u>	<u>\$ 10,600</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 24,885</u>	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ 16,785</u>
非流動	<u>\$ 404,535</u>	<u>\$ 388,230</u>	<u>\$ 386,375</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	1.25%~1.30%	1.25%~1.30%	1.25%
建築物	1.25%	1.25%	1.25%
運輸設備	1%~3.5%	0.8%~3.5%	0.8%~3.5%
機器設備	1.5%	1.5%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司考量業務規模及員工人數漸增，於102年5月31日向和倉事業股份有限公司承租高雄市岡山區大德段184地號等十五筆土地興建營運辦公處所；每月租金為613仟元，自起租日起每屆滿2年，按行政院主計處公佈起租日相當月份之台灣地區消費者物價指數（總指數）漲跌比率調整租金，倘若其漲跌幅度超過5%時按5%計算。租賃期間自102年6月1日起至122年5月31日止，共計20年。租約期滿後，得依原租約條件續約。合併公司於承租之土地上興建之建築物，於租約期滿後，經雙方在無異議條件下續租。如合併公司不續租，建築物無償移轉給和倉事業股份有限公司。和倉事

業股份有限公司若於租期 55 年內提前終止租賃契約，須依該項建築物帳面未折減餘額賠償予合併公司。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 731	\$ 459	\$ 1,521	\$ 1,066
租賃之現金(流出)總額			(\$ 14,067)	(\$ 11,907)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
存出保證金	\$ 87,416	\$ 107,157	\$ 56,520
其他應收款—淨額	33,493	33,547	-
留抵稅額	22,077	11,695	8,981
預付土地及設備款	2,994	238,491	2,675
受限制之銀行存款(附註三十)	147	147	-
其他	136,680	95,946	88,682
	<u>\$ 282,807</u>	<u>\$ 486,983</u>	<u>\$ 156,858</u>
流動	\$ 115,418	\$ 70,606	\$ 26,935
非流動	167,389	416,377	129,923
	<u>\$ 282,807</u>	<u>\$ 486,983</u>	<u>\$ 156,858</u>

(一) 預付土地及設備款主要係支付環保業務拓展規劃用地等款項。111年及110年1月1日至6月30日變動情形如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$238,491	\$ 1,383
增添	2,993	1,760
轉列不動產、廠房及設備	(237,038)	(468)
轉列營業成本	(1,452)	-
期末餘額	<u>\$ 2,994</u>	<u>\$ 2,675</u>

(二) 存出保證金主要係以現金支出等方式之投標押標金、履約保證金及租賃押金等。

(三) 其他應收款－淨額係合併公司與設備商於合約約定代墊供營運設備運作之燃料、水電費用及廢棄物處理費等共 40,174 仟元，因雙方權利義務爭議，已進行法律訴訟程序，經評估回收可能性，合併公司於 110 年度提列備抵損失 6,681 仟元。合併公司另已提存 20,000 仟元擔保金聲請假處分裁定，帳列存出保證金項下。

十六、借 款

(一) 短期借款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行額度借款	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
銀行信用額度借款	685,182	54,482	-
子公司股東借款	<u>100,000</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 835,182</u>	<u>\$ 104,482</u>	<u>\$ -</u>

銀行週轉性借款之利率於 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日為 0.8%~1.68% 及 0.83%~1.27%。

子公司股東借款係上評資源循環公司向其股東借入之款項，年利率為 1%。

(二) 長期借款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$1,228,733	\$ 79,000	\$ 86,000
減：列為 1 年內到期部分	(<u>23,800</u>)	(<u>14,000</u>)	(<u>14,000</u>)
銀行長期借款	<u>\$1,204,933</u>	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 72,000</u>

可寧衛公司與中國信託商業銀行簽定借款合同，以可寧衛公司自有土地抵押擔保（參閱附註三十），借款到期日為 112 年 9 月 14 日，借款金額共計 200,000 仟元，年利率為 3 個月台北金融業拆款定盤利率加計 0.59%。依合約規定，本金自動用起寬限 2 年，寬限期屆滿當月起（109 年 9 月 30 日）每季償還 7,500 仟元，餘額到期一次償還。此次動撥金額係用於購買桃園市觀音區觀塘段土地。前述借

款已於 109 年 3 月提前全數償還。截至 111 年 6 月 30 日，可寧衛公司尚未塗銷土地抵押權。

可寧衛企業公司於 108 年 7 月與中國信託商業銀行簽定借款合同，由可寧衛公司提供背書保證（參閱附註三四之附表二），借款到期日為 113 年 7 月 1 日，借款金額共計 160,000 仟元，年利率為 1.15%。依合約規定，本金自動用起寬限 1 年，寬限期屆滿當月起（109 年 7 月 1 日）每季償還 3,500 仟元，餘額到期一次償還。截至 111 年 6 月 30 日止，可寧衛企業公司已清償 88,000 仟元。

上評資源循環公司與玉山商業銀行簽定借款合同，並以上評資源循環公司之自有土地、房屋及建築抵押擔保（參閱附註三十）。20 年期擔保借款，借款到期日分別為 131 年 1 月 21 日及 131 年 2 月 8 日，借款金額共計 1,013,000 仟元，依合約規定，本金自動用起寬限 2 年，寬限期屆滿當月起每月平均攤還本金；15 年期擔保借款，借款到期日為 126 年 2 月 8 日，借款金額為 147,000 仟元，依合約規定，本金自動用起每月平均攤還本金。借款年利率皆為 3 個月定儲利率指數加碼年息 0.35%，並自首次動用日滿 3 個月之次月起算，按每 3 個月為一期重新檢核約定條件，若未符合則年利率改依 3 個月定儲利率指數加碼年息 0.55%。前述借款皆用於購買嘉義縣民雄鄉頭橋段及福興段土地。截至 111 年 6 月 30 日止，上評資源循環公司已清償 3,267 仟元。

十七、應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款	<u>\$ 84,943</u>	<u>\$ 97,755</u>	<u>\$ 5,559</u>

合併公司應付帳款主要係應付廠商之貨款，其平均付款期間為 60 ~ 90 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他應付款			
應付開挖工程成本	\$ 145,717	\$ 87,582	\$ 64,446
應付員工酬勞及獎金	74,678	117,089	80,423
應付董監事酬勞	34,400	34,000	34,000
應付蒸氣費	33,547	33,547	-
應付設備款	19,772	9,823	685
應付維修費	19,204	23,111	22,331
應付薪資	15,225	17,111	9,088
應付營業稅	10,217	22,285	22,051
應付清運費	10,105	5,896	3,548
其他應付費用	51,183	53,098	25,697
	<u>\$ 414,048</u>	<u>\$ 403,542</u>	<u>\$ 262,269</u>

應付開挖工程成本主要係支付各污染及棄置場址整治工程之成本。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他流動負債			
合約負債（附註二二）	\$ 39,210	\$ 4	\$ 97,840
代扣稅款等	1,024	1,339	854
	<u>\$ 40,234</u>	<u>\$ 1,343</u>	<u>\$ 98,694</u>

十九、負債準備

（一）虧損性合約之短期負債準備

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
加：提列負債準備	-	1,922
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,922</u>

（二）廠（場）區復育維護成本準備

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$114,488	\$124,106
加：提列復育維護成本	1,407	1,953
減：實際發生之復育維護成本	(<u>1,362</u>)	(<u>11,172</u>)
期末餘額	<u>\$114,533</u>	<u>\$114,887</u>

各期提列之復育維護成本及合併公司實際復育維護成本之支出如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
復育維護成本（帳列營業成本下）	\$ 804	\$ 839	\$ 1,407	\$ 1,953
實際發生支出	\$ 665	\$ 4,643	\$ 1,362	\$ 11,172

二十、退職後福利計畫

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年12月31日及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，認列於下列項目：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 77	\$ 79	\$ 153	\$ 158
營業費用	65	64	130	127
	\$ 142	\$ 143	\$ 283	\$ 285

二一、權益

(一) 股本

普通股

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>108,888</u>	<u>108,888</u>	<u>108,888</u>
已發行股本	<u>\$ 1,088,880</u>	<u>\$ 1,088,880</u>	<u>\$ 1,088,880</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為10,000仟股。

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,701,775	\$ 1,701,775	\$ 1,701,775
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
認列對子公司所有權益變動數	136	136	136
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	4,310	4,310	-
	<u>\$ 1,706,221</u>	<u>\$ 1,706,221</u>	<u>\$ 1,701,911</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係可寧衛公司未實際取得或處分子公司或關聯企業之股權時，因子公司或關聯企業權益變動認列之權益交易影響數，或可寧衛公司採權益法認列子公司或關聯企業資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依可寧衛公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有盈餘時，應先繳納稅款，彌補累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達可寧衛公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派股東紅利。可寧衛公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(三)員工酬勞及董監事酬勞。

可寧衛公司股東紅利分派得以現金或股票方式發放，惟股東現金紅利分派之比例以不低於股東紅利總額之 10%，可寧衛公司所處產業正處於成長階段，此項盈餘分派之種類及比率得由董事會依當時營運狀況兼顧股東利益、平衡股利及資金需求規劃等擬具分派案，提報股東會。

可寧衛公司依公司法第 240 條及第 241 條規定，授權董事會以三分之二以上之董事出席，及出席董事過半數之決議，發放現金股利及紅利，及以現金發放符合公司法所規定之資本公積或法定盈餘公積，並報告股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

可寧衛公司已於 111 年 5 月 27 日股東會決議通過修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額及前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期未分配盈餘之數額提列。修正章程前，可寧衛公司係依法自前期未分配盈餘提列。

可寧衛公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 115,001</u>	<u>\$ 117,639</u>
特別盈餘公積（註）	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 9</u>
現金股利	<u>\$ 1,088,880</u>	<u>\$ 1,088,880</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 10.00</u>	<u>\$ 10.00</u>

註：可寧衛公司於 110 及 109 年度分別依金管證發字第 1090150022 號及第 1010012865 號令，就年度發生之帳列其他權益減項淨額，自該年度決算損益中提列相同數額之特別盈餘公積，嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

上述現金股利已分別於 111 年 4 月 15 日及 110 年 2 月 26 日董事會決議分配。其餘盈餘分配項目亦分別於 111 年 5 月 27 日及 110 年 8 月 6 日股東常會決議。

大倉實業公司、吉衛公司、岡聯事業公司及大寧公司依規定由董事會代行股東會職權提列法定盈餘公積後始分派之。可寧衛能源公司及上評資源循環公司依規定由董事會擬議並經股東會決議提列法定盈餘公積後始分派之。可寧衛企業公司、可寧衛投資公司、大

兆循環經濟公司、大創綠能公司、大承循環公司及吉鼎材料公司於彌補以前年度虧損前，不得分配利潤，另如稅後仍有利潤須依法令與規定提列法定盈餘公積後始分派之。可寧衛投控公司、上海可寧衛控股公司、可寧衛鄒城控股公司及可寧衛浙江控股公司得依董事會決定提撥適當數額之儲備金後，發放股息。

二二、收 入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
廢棄物處理及清除收入				
掩埋收入	\$ 452,459	\$ 421,245	\$ 770,893	\$ 1,081,683
固化收入	114,596	117,490	223,419	212,424
清運收入	<u>27,090</u>	<u>22,045</u>	<u>47,204</u>	<u>56,704</u>
	594,145	560,780	1,041,516	1,350,811
污染及棄置場址整治工 程收入	428,648	26,286	872,946	45,936
商品銷貨收入	233,563	-	454,266	-
其他收入	<u>11,517</u>	<u>6,924</u>	<u>20,379</u>	<u>14,213</u>
	<u>\$ 1,267,873</u>	<u>\$ 593,990</u>	<u>\$ 2,389,107</u>	<u>\$ 1,410,960</u>

各主要收入之說明，請參閱附註三五。重大履約義務滿足之時點，請參閱 110 年合併財報附註四之(十四)收入認列之說明。合併公司除污染及棄置場址整治工程合約係於客戶採階段性驗收後始得請款外，廢棄物處理及清除均於服務完成時，商品銷售則於所有權控制已移轉時，按約定收款週期請款。

各項履約義務由合併公司各組成個體，依其許可證所載業務提供各自服務，並依各自單獨售價認列該類型收入。

(一) 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據及帳款（附註 八）	\$ 665,910	\$ 581,154	\$ 483,756
應收帳款－關係人（附註 二九）	12,132	5,595	7,842
其他應收款－關係人（附 註二九）	<u>4,041</u>	<u>1,734</u>	<u>1,627</u>
	<u>\$ 682,083</u>	<u>\$ 588,483</u>	<u>\$ 493,225</u>

（接次頁）

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
合約資產－流動			
污染及棄置場址整 治工程	\$ 60,244	\$ 73,751	\$ 156,921
廢棄物處理	-	9,034	9,035
	<u>\$ 60,244</u>	<u>\$ 82,785</u>	<u>\$ 165,956</u>
合約資產－非流動			
污染及棄置場址整 治工程	\$ 10,521	\$ 10,521	\$ -
合約負債			
廢棄物處理及清除	\$ 39,210	\$ 4	\$ 97,840

合約資產／負債之變動主要係來自污染及棄置場址整治工程合約及廢棄物處理合約滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

合約資產將於開立發票時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司亦採用同應收帳款之預期信用損失率按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合併公司合約資產之往來客戶主要為政府機關。

(二) 合約成本相關資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
履行合約成本			
預付開挖成本	\$ 102,880	\$ -	\$ 1,399
清運勞務費	453	1,081	555
	<u>\$ 103,333</u>	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ 1,954</u>

營業成本主要包含掩埋場及相關設施以及機器設備折舊、中間固化處理廠及掩埋場現場人員費用、水泥、固化劑等相關廢棄物固化處理成本、清運人員費用及清運設備之維修與折舊等相關廢棄物清運成本，以及污染及棄置場址整治工程成本等相關廢棄物處理成本。

每月月底相關已投入但尚未完成履約義務之合約，將其相關成本遞延至資產－「履行合約成本」項下，於次月完成服務後，配合收入之認列而轉列營業成本項下。

(三) 尚未全部完成之客戶合約

截至 111 年 6 月 30 日止，分攤至尚未履行之履約義務之交易價格彙總金額為 2,142,615 仟元，合併公司隨污染及棄置場址整治工程進行逐步認列收入，各污染及棄置場址整治工程合約將陸續於 111 年至 112 年完工。

二三、淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 折舊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 49,128	\$ 43,302	\$ 83,898	\$ 87,879
使用權資產	<u>7,094</u>	<u>5,359</u>	<u>13,273</u>	<u>10,600</u>
	<u>\$ 56,222</u>	<u>\$ 48,661</u>	<u>\$ 97,171</u>	<u>\$ 98,479</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 41,762	\$ 35,189	\$ 68,758	\$ 71,864
營業費用	<u>14,460</u>	<u>13,472</u>	<u>28,413</u>	<u>26,615</u>
	<u>\$ 56,222</u>	<u>\$ 48,661</u>	<u>\$ 97,171</u>	<u>\$ 98,479</u>

(二) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,425	\$ 1,525	\$ 4,844	\$ 3,031
確定福利計畫(附註二十)	<u>142</u>	<u>143</u>	<u>283</u>	<u>285</u>
	2,567	1,668	5,127	3,316
薪資費用	70,545	41,018	148,549	91,442
員工保險費	5,197	3,818	12,489	7,404
其他員工福利	<u>3,672</u>	<u>2,258</u>	<u>7,078</u>	<u>5,002</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 81,981</u>	<u>\$ 48,762</u>	<u>\$ 173,243</u>	<u>\$ 107,164</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 44,637	\$ 23,668	\$ 94,589	\$ 50,100
營業費用	<u>37,344</u>	<u>25,094</u>	<u>78,654</u>	<u>57,064</u>
	<u>\$ 81,981</u>	<u>\$ 48,762</u>	<u>\$ 173,243</u>	<u>\$ 107,164</u>

(三) 員工酬勞及董監事酬勞

可寧衛公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 提撥員工酬勞及不高於 5% 提撥董監事酬勞。111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	2.14%	2.16%
董監事酬勞	2.39%	2.49%

金 額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 7,598</u>	<u>\$ 7,836</u>	<u>\$ 15,190</u>	<u>\$ 14,717</u>
董監事酬勞	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 8,500</u>	<u>\$ 17,000</u>	<u>\$ 17,000</u>

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工及董監事酬勞分別於 111 年 2 月 25 日及 110 年 2 月 26 日經董事會決議如下：

金 額

	110年度				109年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$ 29,686		\$ -		\$ 38,621		\$ -	
董監事酬勞		34,000				34,000		

110 及 109 年度員工及董監事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報表之認列金額並無差異。

有關可寧衛公司董事會決議之員工及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 96,865	\$ 68,103	\$ 167,170	\$ 166,887
以前年度之調整	<u>265</u>	<u>202</u>	<u>265</u>	<u>202</u>
	97,130	68,305	167,435	167,089
遞延所得稅				
本期產生者	<u>720</u>	<u>1,704</u>	<u>2,726</u>	<u>3,709</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 97,850</u>	<u>\$ 70,009</u>	<u>\$ 170,161</u>	<u>\$ 170,798</u>

(二) 所得稅核定情形

可寧衛公司、大倉實業公司、吉衛公司、可寧衛企業公司、可寧衛投資公司、岡聯事業公司、大寧公司及可寧衛能源公司歷年營利事業所得稅結算申報案，業經稅捐稽徵機關核定至 109 年度。大兆循環經濟公司、大創綠能公司、上評資源循環公司、大承循環公司及吉鼎材料公司分別於 110 及 111 年度設立，尚未有所得稅核定情形。

二五、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利－歸屬於本公司業主

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 358,693</u>	<u>\$ 264,054</u>	<u>\$ 621,024</u>	<u>\$ 636,739</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 358,693</u>	<u>\$ 264,054</u>	<u>\$ 621,024</u>	<u>\$ 636,739</u>

股 數

單位：仟股

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	108,888	108,888	108,888	108,888
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	<u>88</u>	<u>89</u>	<u>132</u>	<u>168</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>108,976</u>	<u>108,977</u>	<u>109,020</u>	<u>109,056</u>

若可寧衛公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、與非控制權益之權益交易

可寧衛公司於 110 年 5 月收購可寧衛能源公司 20% 有表決權之股份，使其所有權由 55% 上升至 75%。

由於該交易並未改變合併公司對可寧衛能源公司之控制，故合併公司係視為權益交易處理。

	110年1月1日 至6月30日
	<u>(\$ 20,000)</u>
給付之現金對價	
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉出非控制 權益之金額	<u>16,791</u>
權益交易差額	<u>(\$ 3,209)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
保留盈餘	<u>(\$ 3,209)</u>

二七、資本風險管理

合併公司之資本管理政策目的係為保障合併公司持續經營能力，以盡量為股東提供回報及為其他權益持有人提供利益。為確保達到上述目標，合併公司定期審閱其資本結構，並考慮總體經濟狀況、現行利率及經營活動所得之現金流量之充足性，並透過支付股息及發行新股等方式以調整資本結構。

合併公司無外部資本規定之限制。

二八、金融工具

(一) 金融工具種類

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 1,583,979	\$ 2,316,666	\$ 2,640,485
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	-	5,000	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	2,600,824	714,169	1,470,161

註1：係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、合約資產、應收票據及帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)及存出保證金。

註2：係包含銀行長短期借款(含一年內到期)、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)及存入保證金。

(二) 公允價值資訊—非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債為按攤銷後成本衡量，前述之帳面金額趨近其公允價值。

(三) 公允價值資訊—以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
— 國內未上市(櫃)股票	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

110 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
權益工具投資				
— 國內未上市 （櫃）股票	\$ _____	\$ _____	\$ 5,000	\$ 5,000

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

期初餘額	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金 融資產－權益工具
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產未實現評價損益）	\$ 5,000 (5,000)
期末餘額	\$ _____

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係採收益法，按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、合約資產、應收票據及帳款、應收帳款－關係人、其他應收款、其他應收款－關係人、權益工具投資、存出（入）保證金、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款、其他應付款項－關係人及銀行長期借款（含一年內到期）。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

財務與業務部門定期對合併公司之管理階層提出報告，管理階層依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司因從事人民幣（外幣）計價之定期存款及外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。

具重大影響之外幣資產如下：

110年12月31日

	<u>外幣（仟元）</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 （新台幣）</u>
<u>外幣資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣	\$ 23,000	4.344	\$ 99,912

110年6月30日

	<u>外幣（仟元）</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 （新台幣）</u>
<u>外幣資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣	\$ 23,000	4.309	\$ 99,107

因匯率變動所產生之外幣兌換（損）益（已實現及未實現）金額如下：

	<u>111年4月1日 至6月30日</u>	<u>110年4月1日 至6月30日</u>	<u>111年1月1日 至6月30日</u>	<u>110年1月1日 至6月30日</u>
外幣兌換（損）				
益	<u>\$ 1,985</u>	<u>(\$ 824)</u>	<u>\$ 7,286</u>	<u>(\$ 1,791)</u>

敏感度分析

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於人民幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於人民幣貶值 1% 時，稅前淨利之影響將為同金額之正數。

	<u>人民幣之影響</u>
	110年1月1日
	至6月30日
	<u>(\$ 991)</u>
稅前損益	

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。固定利率之借款使本公司承受公允價值利率風險，惟部分風險被固定利率之存單抵消；浮動利率之借款使合併公司承受現金流量利率風險，惟部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金所抵消。合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 170,188	\$ 190,083	\$ 225,991
—金融負債	627,182	183,482	86,000
具現金流量利率風險			
—金融資產	634,046	1,417,702	1,759,730
—金融負債	1,436,733	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於整年度皆流通在外。另就利率之合理可能變動範圍評估，若利率增加或減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司111及110年1月1日至6月30日之稅前淨利將減少或增加4,014仟元及增加或減少8,799仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司單一客戶金額超過應收票據及帳款合計數10%者，主要係政府機關案件，並無其他客戶應收票據及帳款超過應收票據及帳款合計數10%。政府機關原則上無信用品質疑慮，故無顯著之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。自107年7月起，合併公司因應新增投資計畫，合併公司管理階層藉由監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循，向銀行融資借款視為一項重要維持流動性來源。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及未來估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111年6月30日

	1年以內	1年以上～ 未滿2年	2年以內～ 未滿5年	5年以上
無附息負債	\$ 395,655	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	24,885	18,897	43,642	341,996
浮動利率工具	303,897	43,387	233,433	993,443
固定利率工具	<u>569,987</u>	<u>14,617</u>	<u>44,001</u>	-
	<u>\$1,294,424</u>	<u>\$ 76,901</u>	<u>\$ 321,076</u>	<u>\$1,335,439</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 24,885</u>	<u>\$ 62,539</u>	<u>\$ 27,345</u>	<u>\$ 27,601</u>	<u>\$ 32,798</u>	<u>\$254,252</u>

110年12月31日

	1年以內	1年以上～ 未滿2年	2年以內～ 未滿5年	5年以上
無附息負債	\$ 335,960	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	19,256	15,961	26,875	345,394
固定利率工具	<u>119,344</u>	<u>14,697</u>	<u>51,287</u>	-
	<u>\$ 474,560</u>	<u>\$ 30,658</u>	<u>\$ 78,162</u>	<u>\$ 345,394</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 19,256</u>	<u>\$ 42,836</u>	<u>\$ 28,229</u>	<u>\$ 27,162</u>	<u>\$ 32,221</u>	<u>\$257,782</u>

110年6月30日

	1年以內	1年以上～ 未滿2年	2年以內～ 未滿5年	5年以上
無附息負債	\$1,233,325	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	16,785	15,690	21,931	348,754
固定利率工具	<u>14,982</u>	<u>14,779</u>	<u>58,618</u>	-
	<u>\$1,265,052</u>	<u>\$ 30,469</u>	<u>\$ 80,549</u>	<u>\$ 348,754</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 16,785</u>	<u>\$ 37,621</u>	<u>\$ 29,088</u>	<u>\$ 26,748</u>	<u>\$ 31,627</u>	<u>\$261,291</u>

(2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 685,182	\$ 54,482	\$ -
— 未動用金額	<u>854,818</u>	<u>1,155,518</u>	<u>1,250,000</u>
	<u>\$ 1,540,000</u>	<u>\$ 1,210,000</u>	<u>\$ 1,250,000</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,278,733	\$ 129,000	\$ 86,000
— 未動用金額	<u>530,000</u>	<u>500,000</u>	<u>700,000</u>
	<u>\$ 1,808,733</u>	<u>\$ 629,000</u>	<u>\$ 786,000</u>

(3) 履約額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保銀行履約保證 額度			
— 已動用金額	\$ 53,389	\$ 61,806	\$ 110,598
— 未動用金額	<u>376,611</u>	<u>418,194</u>	<u>369,402</u>
	<u>\$ 430,000</u>	<u>\$ 480,000</u>	<u>\$ 480,000</u>
有擔保銀行履約保證 額度			
— 已動用金額	\$ 874,505	\$ 242,099	\$ 104,302
— 未動用金額	<u>725,495</u>	<u>1,407,901</u>	<u>635,698</u>
	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,650,000</u>	<u>\$ 740,000</u>

已動用額度係用於投標業務所開立之履約保證函，並由可寧衛公司及大寧公司之董事長楊慶祥與吉衛公司及岡事公司之董事長陶正倫作為連帶保證人。

二九、重大之關係人交易

可寧衛公司及子公司（係可寧衛公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註，相關沖銷請參閱附註三四之附表八。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
英屬維京群島商喬克利絲有限公司（以下簡稱“喬克利絲”）	可寧衛公司之法人董事（註）
和倉事業股份有限公司（以下簡稱“和倉”）	可寧衛公司董事長之配偶於該公司擔任董事長

（接次頁）

(承前頁)

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
楊慶祥	可寧衛公司之董事長
楊李碧蓮	可寧衛公司董事長之配偶
楊淑蕙	可寧衛公司董事長之二等親
大云永續科技股份有限公司(以下簡稱“大云”)	關聯企業
可威環境資源股份有限公司(以下簡稱“可威”)	關聯企業
中台資源科技股份有限公司(以下簡稱“中台資源”)	關聯企業
金緯環境顧問有限公司(以下簡稱“金緯”)	可寧衛公司之子公司董事長 於該公司擔任董事長
雄衛股份有限公司(以下簡稱“雄衛”)	實質關係人
高聯可寧衛股份有限公司(以下簡稱“高聯可寧衛”)	實質關係人

註：英屬維京群島商喬克利絲有限公司於 110 年 7 月轉讓可寧衛公司之股份超過其選任當時所持有之股份數額二分之一，故其法人董事之職務自 110 年 7 月 26 日起當然解任且非屬合併公司之關係人。

(二) 與關係人間之重要交易事項

1. 應收帳款－關係人

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
可威	\$ 9,704	\$ 3,929	\$ 5,236
中台資源	2,192	1,491	2,606
大云	<u>236</u>	<u>175</u>	<u>-</u>
	12,132	5,595	7,842
減：備抵損失	(<u>121</u>)	(<u>56</u>)	(<u>78</u>)
	<u>\$ 12,011</u>	<u>\$ 5,539</u>	<u>\$ 7,764</u>

係合併公司提供廢棄物處理收入及廢棄物清運車隊之人力支援收入期末未收回款項，對關係人勞務提供之授信期間為 30~120 天。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款－關係人之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期			逾期超過 365天	合計
		1~210天	211~240天	241~365天		
預期信用損失率	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 12,132	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 12,132
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(<u>121</u>)	-	-	-	-	(<u>121</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 12,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,011</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期			逾期超過 365天	合計
		1~210天	211~240天	241~365天		
預期信用損失率	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 4,230	\$ 1,365	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,595
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(<u>42</u>)	(<u>14</u>)	-	-	-	(<u>56</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 4,188</u>	<u>\$ 1,351</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,539</u>

110年6月30日

	未逾期	逾期			逾期超過 365天	合計
		1~210天	211~240天	241~365天		
預期信用損失率	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 7,842	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,842
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	(<u>78</u>)	-	-	-	-	(<u>78</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 7,764</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,764</u>

應收帳款－關係人備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 56	\$ 99
加(減): 本期提列(迴轉)		
減損損失	65	(21)
期末餘額	<u>\$ 121</u>	<u>\$ 78</u>

2. 其他應收款－關係人

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
大云	\$ 4,041	\$ 1,734	\$ 1,627
減: 備抵損失	(<u>40</u>)	(<u>17</u>)	(<u>16</u>)
	<u>\$ 4,001</u>	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 1,611</u>

因合併公司透過大云之中介平台取得廢棄物處理之業務，客戶支付相關廢棄物處理收入之款項予大云；故大云代收之款項帳列其他應收款－關係人項下。

流通在外之其他應收款關係人款項未收取保證。

合併公司依準備矩陣衡量其他應收款－關係人之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期				合計
		1~210天	211~240天	241~365天	逾期超過365天	
預期信用損失率	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 3,707	\$ 334	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,041
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>37</u>)	(<u>3</u>)	-	-	-	(<u>40</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 3,670</u>	<u>\$ 331</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,001</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期				合計
		1~210天	211~240天	241~365天	逾期超過365天	
預期信用損失率	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 1,734	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,734
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>17</u>)	-	-	-	-	(<u>17</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,717</u>

110年6月30日

	未逾期	逾期				合計
		1~210天	211~240天	241~365天	逾期超過365天	
預期信用損失率	0%~1%	1%~2%	10%	20%	100%	
總帳面金額	\$ 1,627	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,627
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>16</u>)	-	-	-	-	(<u>16</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 1,611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,611</u>

其他應收款－關係人備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 17	\$ 17
加(減): 本期提列(迴轉)		
減損損失	<u>23</u>	(<u>1</u>)
期末餘額	<u>\$ 40</u>	<u>\$ 16</u>

3. 應付帳款－關係人

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
大云	\$ 4,629	\$ 5,452	\$ 4,084
可威	-	-	3,131
	<u>\$ 4,629</u>	<u>\$ 5,452</u>	<u>\$ 7,215</u>

應付帳款－大云為應付平台使用費。應付帳款－可威則為應付焚化處理費。

4. 其他應付款項－關係人

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
大 云	\$ 24,981	\$ 15,090	\$ 12,028
金 緯	7,875	7,875	7,875
雄 衛	105	92	81
高聯可寧衛	105	91	79
可 威	48	615	-
	<u>\$ 33,114</u>	<u>\$ 23,763</u>	<u>\$ 20,063</u>

其他應付款項－大云及可威為代收款。其他應付款項－金緯係應付企業管理諮詢服務費。其他應付款項－雄衛與高聯可寧衛則為應付勞務費。

5. 營業收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
可 威	\$ 9,614	\$ 9,726	\$ 24,164	\$ 16,443
中台資源	4,872	8,488	10,069	13,235
大 云	621	-	1,087	-
	<u>\$ 15,107</u>	<u>\$ 18,214</u>	<u>\$ 35,320</u>	<u>\$ 29,678</u>

係合併公司提供關係人廢棄物處理及廢棄物清運車隊之人力支援所收取之收入，依非關係人之價格為依據。

6. 技術服務費（帳列營業費用項下）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
金 緯	\$ 7,500	\$ 7,500	\$ 15,000	\$ 15,000
喬克利絲	-	2,500	-	5,000
	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 15,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

係金緯及喬克利絲提供合併公司技術及管理之諮詢服務所收取之費用，其係屬單一交易，無非關係人之價格可供比較。

7. 平台使用費（帳列營業成本項下）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
大 云	<u>\$ 14,599</u>	<u>\$ 13,947</u>	<u>\$ 26,480</u>	<u>\$ 33,399</u>

係大云提供合併公司使用其平台服務所收取之費用，其係屬單一交易，無非關係人之價格可供比較。

8. 勞務費（帳列營業成本項下）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
雄 衛	\$ 298	\$ 290	\$ 575	\$ 608
高聯可寧衛	298	301	574	617
	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 1,149</u>	<u>\$ 1,225</u>

係雄衛和高聯可寧衛提供合併公司場地興建太陽能光電系統，並根據發電收入之百分比所收取之費用，其係屬單一交易，無非關係人之價格可供比較。

9. 承租協議

關係人名稱	帳 列 項 目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
和 倉	租賃負債—流動	<u>\$ 3,439</u>	<u>\$ 3,400</u>	<u>\$ 3,378</u>
和 倉	租賃負債—非流動	<u>\$ 353,241</u>	<u>\$ 354,974</u>	<u>\$ 356,680</u>

關係人名稱	帳 列 項 目	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
和 倉	利息費用	<u>\$ 1,116</u>	<u>\$ 1,137</u>	<u>\$ 2,234</u>	<u>\$ 2,282</u>

與和倉之租賃交易，請參閱附註十四之(三)重要承租活動及條款。

(三) 主要管理階層薪酬

111年及110年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
董事酬勞	\$ 8,500	\$ 8,100	\$ 17,000	\$ 16,200
短期員工福利				
薪 資	4,266	4,941	8,607	9,282
獎金與酬勞	7,500	8,292	15,000	15,417
退職後福利				
確定福利	42	40	82	80
確定提撥	162	162	297	324
車 馬 費	140	40	180	80
	<u>\$ 20,610</u>	<u>\$ 21,575</u>	<u>\$ 41,166</u>	<u>\$ 41,383</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質押之資產

合併公司下列資產業經提供銀行作為融資借款、工程履約保證及聲請假處分之擔保品：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）			
— 流 動	\$ 7,172	\$ 9,289	\$ 4,408
— 非 流 動	4,728	-	-
聲請假處分擔保金（帳列存出保證金）	20,000	-	-
受限制之銀行存款（備償戶，帳列其他流動資產項下）			
— 流 動	147	147	-
土地、房屋及建築	2,287,390	722,806	722,806

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 合併公司尚未認列之合約承諾如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
購置不動產、廠房及設備			
— 土 地	\$ -	\$ 1,698,698	\$ -
— 興建太陽能電廠	164,631	208,430	-
— 興建汽電共生設備	181,351	-	-
	<u>\$ 345,982</u>	<u>\$ 1,907,128</u>	<u>\$ -</u>

1. 合併公司於110年8月20日與上評科技實業股份有限公司簽訂購買嘉義縣民雄鄉頭橋段及福興段土地合約，土地合約價款共計1,550,000仟元，截至111年6月30日止，交易雙方已完成過戶登記，帳列不動產、廠房及設備之土地項下。
2. 合併公司於110年12月17日與非關係人簽訂購買高雄市大寮區赤崁段土地及其地上建築物，合約總價共計379,698仟元，截至111年6月30日止，交易雙方已完成過戶登記，帳列不動產、廠房及設備之土地項下。
3. 合併公司於110年12月31日與非關係人簽訂25噸汽電共生設備之建造合約，合約總價為人民幣68,090仟元，截至111年6

月 30 日止，已支付人民幣 27,236 仟元（折合新台幣 122,034 仟元），帳列未完工程及待驗設備項下。

(二) 截至 111 年 6 月 30 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為 2,497 仟元。

三二、期後事項

(一) 可寧衛公司為償還借款及轉投資需求，於 111 年 7 月 15 日董事會通過擬發行國內第一次無擔保轉換公司債，預計發行張數 25,000 張，每張面額 100 仟元，發行總額為 2,500,000 仟元，發行期間為 5 年。

(二) 合併公司為漁電型太陽能電廠設置所需，擬承租位於高雄市彌陀區之魚塢用地，承租面積約為 95.48 公頃，每年租金為每公頃 400 仟元，承租期間為 20 年，預計租金總額為 763,865 仟元。

(三) 合併公司於 111 年 7 月 15 日董事會通過擬與非關係人簽訂太陽能模組與逆變器及升壓站建置之採購合約，交易總金額分別為美金 22,540 仟元（折合新台幣 672,932 仟元）與 273,024 仟元。

三三、其 他

合併公司之管理階層評估，新型冠狀病毒肺炎全球大流行並未對合併公司之繼續經營能力、資產減損及籌資能力產生重大影響。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表八)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表七)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。(附表九)

三五、部門資訊

(一) 勞務別資訊

部門收入與營運結果

	111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日																					
	固	掩	埋	清	運	大	陸	事	業	投	資	製	紙	其	他	調	節	及	銷	除	合	計
收 入																						
來自外部客戶收入																						
掩埋收入	\$ -	\$ 770,893	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 770,893
固化管理收入	223,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223,419
清運收入	-	-	47,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,204
汙染及棄置場址整治工程收入	872,946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	872,946
商品銷售收入	-	-	-	-	-	-	-	-	454,266	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	454,266
其他收入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,883	-	-	-	18,496	-	-	-	-	-	-	-	-	20,379
部門間收入	17,868	349,300	12,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,979	(381,150)	-	-	-	-	-	-	-
利息收入	1,135	1,911	23	-	-	326	-	-	11	-	-	-	-	101	(1,686)	-	-	-	-	-	-	1,821
收入合計	\$1,115,368	\$1,122,104	\$ 59,230	\$ 326	\$ -	\$ 456,160	\$ 20,576	(\$ 382,836)	\$ 2,390,928													
部門損益	\$ 210,898	\$ 412,597	\$ 406	(\$ 70)	(\$ 3,166)	(\$ 1,804)	\$ 294	\$ 32	\$ 619,187													
稅後損益																						

110年1月1日至6月30日

收 入	固 化 及 開 挖	掩 埋	清 運	大 陸 事 業	投 資	其 他	調 節 及 銷 除	合 計
來自外部客戶收入								
掩埋收入	\$ -	\$ 1,081,683	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,081,683
固化收入	212,424	-	-	-	-	-	-	212,424
清運收入	-	-	56,704	-	-	-	-	56,704
汙染及棄置場址 整治工程收入	45,936	-	-	-	-	-	-	45,936
其他收入	-	-	-	-	-	14,213	-	14,213
部門間收入	97	425,527	19,002	-	-	2,492	(447,118)	-
利息收入	1,651	2,460	3	288	-	143	(1,275)	3,270
收入合計	<u>\$ 260,108</u>	<u>\$ 1,509,670</u>	<u>\$ 75,709</u>	<u>\$ 288</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,848</u>	<u>(\$ 448,393)</u>	<u>\$ 1,414,230</u>
部門損益								
稅後損益	<u>\$ 35,058</u>	<u>\$ 552,638</u>	<u>\$ 1,716</u>	<u>\$ 22,733</u>	<u>\$ 18,928</u>	<u>\$ 4,621</u>	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 635,748</u>

部門總資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
固化及開挖	\$ 2,539,728	\$ 2,531,015	\$ 3,802,931
掩埋	2,622,660	2,876,524	2,981,920
清運	155,676	148,407	143,553
大陸事業	71,045	73,133	80,915
投資	1,067,513	1,090,959	1,087,136
製紙	2,311,732	830,109	-
其他	997,076	837,753	285,279
調節及銷除	(681,538)	(639,359)	(744,291)
合併總資產	<u>\$ 9,083,892</u>	<u>\$ 7,748,541</u>	<u>\$ 7,637,443</u>

1. 合併公司有六個應報導部門：固化及開挖部門、掩埋部門、清運部門、大陸事業部門、投資部門及製紙部門。
 - (1) 固化及開挖部門：有害事業廢棄物中間處理與污染及棄置場址整治工程。
 - (2) 掩埋部門：有害事業廢棄物中間處理後產物掩埋及一般事業廢棄物掩埋。
 - (3) 清運部門：甲級之廢棄物清除。
 - (4) 大陸事業部門：設立中國大陸公司，發展大陸環保事業市場。
 - (5) 投資部門：轉投資可威公司、中台公司及大云公司。
 - (6) 製紙部門：牛皮紙、電子載體用紙、紙管用紙等各類用紙之製造及銷售。

2. 合併公司之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同勞務。由於每一策略性事業單位需要不同技術及行銷策略，故須分別管理。大多數之事業單位係分別取得，並保留取得當時之管理團隊。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
3. 營運部門之會計政策皆與附註四所述之重要會計政策彙總相同。合併公司營運部門損益係以稅後營業淨利衡量，並作為評估績效之基礎。

(二) 地區別資訊

	來自外部客戶之收入		非流動資產		資產
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
台灣	\$ 2,253,352	\$ 1,410,960	\$ 6,153,718	\$ 4,209,184	\$ 3,844,984
越南	43,581	-	-	-	-
中國大陸	37,073	-	-	-	11,218
馬來西亞	34,782	-	-	-	-
其他	20,319	-	-	-	-
	<u>\$ 2,389,107</u>	<u>\$ 1,410,960</u>	<u>\$ 6,153,718</u>	<u>\$ 4,209,184</u>	<u>\$ 3,856,202</u>

合併公司地區別收入係以收款地區為計算基礎，而非流動資產則係以資產所在地區位置為計算基礎。非流動資產係指合約資產—非流動、不動產、廠房及設備、使用權資產、預付土地及設備款暨其他非流動資產（不含金融工具及遞延所得稅資產）。

(三) 主要客戶資訊

111年及110年1月1日至6月30日占合併綜合損益表營業收入金額10%以上之客戶明細如下：

	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
	金額	估營業收入%	金額	估營業收入%	金額	估營業收入%	金額	估營業收入%
來自開挖部門之甲客戶	\$ 410,071	32	\$ -	-	\$ 830,244	35	\$ -	-
來自掩埋及清運部門之乙客戶	-	-	6,998	1	-	-	211,244	15
來自掩埋及清運部門之丙客戶	93,339	7	75,950	13	93,339	4	177,989	13
	<u>\$ 503,410</u>	<u>39</u>	<u>\$ 82,948</u>	<u>14</u>	<u>\$ 923,583</u>	<u>39</u>	<u>\$ 389,233</u>	<u>28</u>

可寧衛股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失額	擔保品			對個別對象資金貸與限額 (註1)	資金貸與總限額 (註1)	備註
													名稱	價值	價值			
0	可寧衛股份有限公司	大倉實業股份有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ -	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 2,123,194 (註2)	\$ 2,123,194 (註2)		
0	可寧衛股份有限公司	大承循環股份有限公司	其他應收款—關係人	是	40,000	40,000	-	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	2,123,194 (註2)	2,123,194 (註2)		
0	可寧衛股份有限公司	岡聯事業股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	50,000	-	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	2,123,194 (註2)	2,123,194 (註2)		
1	大倉實業股份有限公司	可寧衛鄒城控股股份有限公司	其他應收款—關係人	是	6,759 (人民幣 1,500 仟元)	6,659 (人民幣 1,500 仟元)	6,659 (人民幣 1,500 仟元)	-	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	609,625 (註3)	609,625 (註3)		
2	可寧衛企業股份有限公司	可寧衛鄒城控股股份有限公司	其他應收款—關係人	是	6,759 (人民幣 1,500 仟元)	6,659 (人民幣 1,500 仟元)	6,659 (人民幣 1,500 仟元)	-	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	137,676 (註4)	137,676 (註4)		
2	可寧衛企業股份有限公司	上海可寧衛管理控股股份有限公司	其他應收款—關係人	是	13,518 (人民幣 3,000 仟元)	13,317 (人民幣 3,000 仟元)	13,317 (人民幣 3,000 仟元)	-	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	137,676 (註4)	137,676 (註4)		
3	吉衛股份有限公司	岡聯事業股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	-	-	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	315,849 (註5)	315,849 (註5)		
3	吉衛股份有限公司	可寧衛企業股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	50,000	40,000	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	315,849 (註5)	315,849 (註5)		
3	吉衛股份有限公司	上評資源循環股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	50,000	50,000	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	315,849 (註5)	315,849 (註5)		
3	吉衛股份有限公司	上評資源循環股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	50,000	50,000	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	315,849 (註5)	315,849 (註5)		
3	吉衛股份有限公司	大倉實業股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	50,000	50,000	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	315,849 (註5)	315,849 (註5)		
4	大寧股份有限公司	吉鼎材料股份有限公司	其他應收款—關係人	是	30,000	30,000	30,000	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	238,937 (註6)	238,937 (註6)		
4	大寧股份有限公司	岡聯事業股份有限公司	其他應收款—關係人	是	50,000	50,000	50,000	1%	短期融通資金之必要者	不適用	營運週轉	-	-	-	238,937 (註6)	238,937 (註6)		

註1：依可寧衛股份有限公司、大倉實業股份有限公司、可寧衛企業股份有限公司及吉衛股份有限公司（以下簡稱本公司）「資金貸與及背書保證作業程序」規定：

(1) 貸與對象須為與本公司有業務往來的公司或行號、有短期融通資金之必要的公司或行號。

(2) 總貸與金額以不超過本公司淨值的 80% 為限，其因有業務往來之公司或行號貸與之累計金額，以不超過本公司淨值的 80% 為限；其因短期融通資金貸與之累計金額，以不超過本公司淨值的 40% 為限。

(3) 本公司對個別對象貸與限額不得超過本公司淨值的 40%，其因有業務往來之公司或行號，個別貸與金額不得超過雙方間上年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者；其因短期融通資金必要之公司或行號，個別貸與之金額，不得超過本公司淨值的 20%，本公司或母公司直接或間接持股達 50% 以上之公司則不得超過本公司淨值的 40%。另本公司與母、子公司間，或子公司間之資金貸與，對單一企業之資金貸與之授權額度不得超過該公司最近期財務報表淨值 10%。

註2：可寧衛股份有限公司係大倉實業股份有限公司、大承循環股份有限公司及岡聯事業股份有限公司之最終母公司，因資金融通性質係屬短期融通資金之必要者，個別貸與之金額，不得超過可寧衛股份有限公司淨值的 40%。可寧衛股份有限公司之淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表為計算基礎，即 111 年 6 月 30 日之淨值。資金貸與性質屬短期融通資金，總貸與金額以不超過可寧衛股份有限公司淨值的 40% 為限。

註3：可寧衛鄒城控股股份有限公司係大倉實業股份有限公司之聯屬公司，共同最終母公司均為可寧衛股份有限公司。因資金融通性質係屬短期融通資金之必要者，個別貸與之金額，不得超過大倉實業股份有限公司淨值的 40%。大倉實業股份有限公司之淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表為計算基礎，即 111 年 6 月 30 日之淨值。資金貸與性質屬短期融通資金，總貸與金額以不超過大倉實業股份有限公司淨值的 40% 為限。

註 4：可寧衛鄒城控股股份有限公司及上海可寧衛管理控股股份有限公司係可寧衛企業股份有限公司之聯屬公司，共同最終母公司均為可寧衛股份有限公司。因資金融通性質係屬短期融通資金之必要者，個別貸與之金額，不得超過可寧衛企業股份有限公司淨值的 40%。可寧衛企業股份有限公司之淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表為計算基礎，即 111 年 6 月 30 日之淨值。資金貸與性質屬短期融通資金，總貸與金額以不超過可寧衛企業股份有限公司淨值的 40% 為限。

註 5：岡聯事業股份有限公司、可寧衛企業股份有限公司、上評資源循環股份有限公司及大倉實業股份有限公司係吉衛股份有限公司之聯屬公司，共同最終母公司均為可寧衛股份有限公司。因資金融通性質係屬短期融通資金之必要者，個別貸與之金額，不得超過吉衛股份有限公司淨值的 40%。吉衛股份有限公司之淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表為計算基礎，即 111 年 6 月 30 日之淨值。資金貸與性質屬短期融通資金，總貸與金額以不超過吉衛股份有限公司淨值 40% 為限。

註 6：岡聯事業股份有限公司及吉鼎材料股份有限公司係大寧股份有限公司之聯屬公司，共同最終母公司均為可寧衛股份有限公司。因資金融通性質係屬短期融通資金之必要者，個別貸與之金額，不得超過大寧股份有限公司淨值的 40%。大寧股份有限公司之淨值係以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表為計算基礎，即 111 年 6 月 30 日之淨值。資金貸與性質屬短期融通資金，總貸與金額以不超過吉衛股份有限公司淨值 40% 為限。

註 7：依據前述資金貸出公司之資金貸與辦法規定，資金貸與之限額以最近一期經會計師查核簽證或核閱之財務報表淨值計算為準。前述資金貸出公司 111 年 6 月份所公告之個別對象資金貸與限額及資金貸與總限額資訊因 111 年第 2 季財務報表尚未經會計師核閱，係以 111 年第 1 季財務報表為依據並公告，故與上列金額有所差異。

可寧衛股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 限額(註3及5)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 餘 額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證 最高限額 (註4及5)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區背書 保證	備註
		公 司 名 稱	關 係 (註2)											
0	可寧衛股份有限公司	可寧衛企業股份有限公司	2	\$ 2,653,992	\$ 120,000	\$ 72,000	\$ 72,000	\$ -	2.26	\$ 2,653,992	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

註 3：各公司背書保證以不超過最近期經會計師查核或核閱簽證之財務報表淨值百分之五十為限。

註 4：各公司對單一企業背書保證限額以不超過最近期經會計師查核或核閱簽證之財務報表淨值百分之五十為限。

註 5：依據本公司之背書保證辦法規定，背書保證之限額以最近一期經會計師查核簽證或核閱簽證之財務報表淨值計算為準。本公司 111 年 6 月份所公告之單一企業及最高背書保證限額資訊皆為 3,021,661 仟元，因 111 年第 2 季財務報表尚未經會計師核閱，係以 111 年第 1 季財務報表為依據並公告，故與上列金額有所差異。

可寧衛股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之 關係（註 2）	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股數（股）	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
可寧衛股份有限公司	阿魁斯運動文化股份有限公司之普通股	該公司之董事	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	500,000	\$ -	10	\$ -	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

可寧衛股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明外，
為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨金額	佔總進（銷）貨之比率 %	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率 %		
可寧衛股份有限公司	吉衛股份有限公司	子公司	掩埋及清運成本	\$ 103,026	12%	依合約約定	-	-	(\$ 37,090)	(85%)	-
吉衛股份有限公司	可寧衛股份有限公司	母公司	掩埋及清運收入	(103,026)	(35%)	依合約約定	-	-	37,090	23%	-
大寧股份有限公司	大倉實業股份有限公司	母公司	掩埋成本	244,157	77%	依合約約定	-	-	(46,358)	(93%)	-
大倉實業股份有限公司	大寧股份有限公司	子公司	其他營業收入	(244,157)	(100%)	依合約約定	-	-	46,358	100%	-

可寧衛股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 111 年 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
					金額	處理方式		
可寧衛股份有限公司	大倉實業股份有限公司	子公司	\$ 286,156 (註 1)	(註 3)	\$ -	-	\$ 1,564	\$ -
吉衛股份有限公司	上評資源循環股份有限公司	兄弟公司	100,082 (註 2)	(註 3)	-	-	82	-

註 1：為資金融通之應收利息 85 仟元、應收分攤銷管費用 1,479 仟元及應收現金股利 284,592 仟元。

註 2：為應收資金融通款。

註 3：非屬營業收入產生之應收款項，故不適用。

可寧衛股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	數 比 率	帳 面 金 額				
可寧衛股份有限公司	大倉實業股份有限公司	高雄市岡山區中山南路 308 號	廢棄物之處理	\$ 700,977	\$ 700,977	67,000,000	100	\$ 1,524,064	\$ 259,695	\$ 259,695	可寧衛公司之子公司
"	可寧衛企業股份有限公司	"	"	259,507	259,507	28,000,000	100	344,190	7,069	7,069	可寧衛公司之子公司
"	吉衛股份有限公司	"	"	410,000	410,000	41,000,000	100	789,624	149,651	149,651	可寧衛公司之子公司
"	岡聯事業股份有限公司	"	廢棄物之清除	58,222	58,222	6,020,000	100	68,243	406	438	可寧衛公司之子公司
"	可寧衛投資股份有限公司	"	一般投資業	80,000	80,000	8,000,000	100	54,207	914	914	可寧衛公司之子公司
"	可寧衛投資控股股份有限公司	Samoa	一般投資業	USD3,500 仟元 (折合新台幣 106,214 仟元)	USD3,500 仟元 (折合新台幣 106,214 仟元)	-	64	6,403	(432)	(275)	可寧衛公司之子公司
"	可威環境資源股份有限公司	高雄市大寮區華東路 25 之 1 號	廢棄物之處理	650,000	650,000	21,750,000	29	667,508	(56,974)	(16,542)	可寧衛之關聯企業
"	可寧衛能源股份有限公司	桃園市觀音區大潭里環科路 328 號 2 樓	廢棄物之處理	375,000	375,000	37,500,000	75	359,421	(5,185)	(3,889)	可寧衛公司之子公司
"	中台資源科技股份有限公司	桃園市觀音區大潭里環科路 328 號	廢棄物之處理	374,400	374,400	15,600,000	19.23	381,231	83,261	12,739	可寧衛之關聯企業
大倉實業股份有限公司	大寧股份有限公司	高雄市岡山區中山南路 308 號	廢棄物之處理	450,000	450,000	15,000,000	100	597,344	109,030	(註 1)	可寧衛公司之孫公司
"	可寧衛投資控股股份有限公司	Samoa	一般投資業	RMB6,000 仟元 (折合新台幣 30,102 仟元)	RMB6,000 仟元 (折合新台幣 30,102 仟元)	-	16	1,699	(432)	(註 1)	可寧衛公司之子公司
"	大兆循環經濟股份有限公司	高雄市岡山區中山南路 308 號	農牧循環經濟相關業務	100,000	100,000	5,000,000	100	97,748	(517)	(註 1)	可寧衛公司之孫公司
"	大承循環股份有限公司	高雄市岡山區中山南路 308 號	廢棄物之處理	425,000	425,000	42,500,000	100	424,151	(656)	(註 1)	可寧衛公司之孫公司
"	吉鼎材料股份有限公司	高雄市岡山區中山南路 308 號	預拌混凝土之製造	5,000	-	500,000	100	4,907	(93)	(註 1)	可寧衛公司之孫公司
可寧衛投資股份有限公司	可寧衛投資控股股份有限公司	Samoa	一般投資業	USD1,124 仟元 (折合新台幣 33,034 仟元)	USD1,124 仟元 (折合新台幣 33,034 仟元)	-	20	1,982	(432)	(註 1)	可寧衛公司之子公司
"	大云永續科技股份有限公司	桃園市觀音區大潭里環科路 326 號 1 樓	環保科技	15,000	15,000	1,500,000	21.43	18,774	2,971	(註 1)	可寧衛之關聯企業
可寧衛企業股份有限公司	大創綠能股份有限公司	高雄市岡山區中山南路 308 號	太陽能發電業	228,000	48,000	22,800,000	100	227,234	(637)	(註 1)	可寧衛公司之孫公司

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率				帳 面 金 額
可寧衛能源股份有限公司	上評資源循環股份有限公司	高雄市岡山區中山南路308號	各類管類用紙之製造及銷售	\$ 455,000	\$ 455,000	45,500,000	70	\$ 459,133	(\$ 1,804)	(註1)	可寧衛公司之孫公司
可寧衛投資控股股份有限公司	上海可寧衛管理控股股份有限公司	Samoa	一般投資業	USD1,124 仟元 (折合新台幣 33,034 仟元)	USD1,124 仟元 (折合新台幣 33,034 仟元)	-	100	(13,154)	18	(註1)	可寧衛公司之孫公司
"	可寧衛鄒城控股股份有限公司	Samoa	一般投資業	USD3,500 仟元 (折合新台幣 106,214 仟元)	USD3,500 仟元 (折合新台幣 106,214 仟元)	-	100	(7,225)	(2)	(註1)	可寧衛公司之孫公司
"	可寧衛浙江控股股份有限公司	Samoa	一般投資業	-	-	-	100	1,313	(1)	(註1)	可寧衛公司之孫公司

註1：「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫可寧衛公司認列直接轉投資之各子公司，餘者免填。各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資收益。

註2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

可寧衛股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	匯回							
可寧衛(上海)企業管理諮詢有限公司	企業管理諮詢	\$ 33,034 (RMB 7,000 仟元)	註1	\$ 33,034 (RMB 7,000 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 33,034 (RMB 7,000 仟元)	\$ 21	100%	\$ 21	\$ 427	\$ -	

註 1：係子公司可寧衛投資股份有限公司透過第三地區投資設立公司（上海可寧衛管理控股股份有限公司）再投資大陸公司。

註 2：係依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
可寧衛投資股份有限公司： \$33,034 仟元 (RMB7,000 仟元)	可寧衛投資股份有限公司： 美金 1,124 仟元 (折合新台幣 33,714 仟元)	限額為 80,000 仟元或可寧衛投資股份有限公司淨值之百分之六十，其較高者。故依規定之限額為：80,000 仟元
可寧衛股份有限公司： \$106,214 仟元 (USD3,500 仟元)	可寧衛股份有限公司： 美金 8,000 仟元 (折合新台幣 240,000 仟元)	限額為可寧衛股份有限公司淨值之百分之六十，依規定計算之限額如下： 5,307,985 仟元×60%=3,184,791 仟元

註 3：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項（包含進銷貨、財產交易及勞務提供及收受等）：無。

註 4：與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區事業提供票據背書保證或提供擔保品情形：無。

註 5：與大陸被投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：請參閱附表一，當期利息總額共計為 0 仟元。

可寧衛股份有限公司及子公司
母子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率% (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	可寧衛公司	大倉實業公司	1	其他應收款－關係人	\$ 284,592	應收現金股利，依股利發放日收現	3
0	可寧衛公司	吉衛公司	1	營業成本（掩埋成本）	99,703	依非關係人之價格為依據，按預估掩埋量而酌予調整	4
1	吉衛公司	上評資源循環公司	3	其他應收款－關係人	100,082	短期融通資金與應收利息，一年內償付，利率 1%	1
2	大倉實業公司	大寧公司	3	其他營業收入	244,157	依共同營運契約之貢獻投入度拆分利潤	10

註 1： 母公司及子、孫公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

可寧衛股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表九

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
楊 慶 祥	12,112,350	11.12%
岡聯企業股份有限公司	5,526,223	5.07%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。